

令和8年第3回（6月招集）袖ヶ浦市議会定例会

一般質問日程

質問順	議員名	質問予定日
1	塚本 幸子	6月16日（火）午前10時30分頃
2	田丸 有輝子	6月16日（火）午後1時15分頃
3	木村 淑子	6月16日（火）午後2時15分頃
4	高橋 大志	6月16日（火）午後3時15分頃
5	鈴木 嵩人	6月17日（水）午前9時30分頃
6	小島 仁美	6月17日（水）午前10時30分頃
7	稲毛 茂徳	6月17日（水）午後1時15分頃
8	渡辺 あゆみ	6月17日（水）午後2時15分頃
9	山本 浩太郎	6月18日（木）午前9時30分頃
10	笹生 猛	6月18日（木）午前10時30分頃
11	篠崎 典之	6月18日（木）午後1時15分頃
12	励波 久子	6月18日（木）午後2時15分頃
13	伊東 章良	6月19日（金）午前9時30分頃
14	佐藤 博文	6月19日（金）午前10時30分頃

※時間は目安です。議事の進行により前後することがあります。

令和8年第3回（6月招集）袖ヶ浦市議会定例会

市政に関する一般質問通告者一覧表

14名 24件

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
1	22番 塚本 幸子議員	1 (仮称) かずさインターチェンジの具現化と内陸部への企業誘致について	<p>本市の財政状況は、歳入の面では施政方針にあるとおり、市民税、特に固定資産税は堅調に推移しています。この先短期、中期的にみても椎の森工業団地における工場の新増設やバイオマス発電所の本稼働、J E R A 袖ヶ浦火力発電所のリニューアル、千葉袖ヶ浦パワーによるLNG火力発電所の新設等が予測され数億から十数億円の固定資産税の増加が想定されます。</p> <p>歳出の面では、今後も消防署の移転計画や公共施設の更新等増加も予測されるところです。安定した市政経営とさらなる地域の発展のため、歳入の確保策について、伺います。</p>
			<p>(1) (仮称) かずさインターチェンジは平成19年に国とNEXCO東日本が設置を決定しているが、4月20日には千葉県知事も現地を視察しています。早期に具現化し地域の交通利便性、袖ヶ浦市特に内陸部の発展の起爆剤にしないか。</p>
			<p>(2) 本市は各種の発電施設が存在し、また今後もリニューアル、新設が予定されている。豊富な電力設備を有している本市の特徴を生かし、また、成田空港、羽田空港の中間地点の交通利便性も生かしながら、内陸部へ今話題のデータセンターなどの企業誘致を検討しないか。</p>
		2 再生資源物の屋外保管事業場と不法投棄の対応策について	<p>再生資源物の屋外保管事業場について、県、市の条例等の違反、及び袖ヶ浦インターチェンジ周辺の不法投棄個所について、指導と改善計画はどうなったか。</p>
2	6番 田丸 有輝子議員	1 職員のエンゲージメントの現状と課題について	<p>(1) 本市初のエンゲージメント調査の結果を市はどう受け止めたのか。</p>
			<p>(2) 職員が「この街のために働きたい」というオーナーシップを持って能力を発揮できる「選ばれる職場」となるべく環境をどう整えるのか。</p>
			<p>(3) 市民サービスを支える重要な宝である人材育成についての見解は。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
3	10番 木村 淑子議員	1 地域猫活動の支援と共生社会の実現について	<p>(1) 活動団体等の地域猫活動は、殺処分ゼロや環境改善にむけた重要な役割を担っています。昨年度まで当初予算に計上されていた「地域猫活動団体等補助金」が、令和8年度から無くなりました。地域猫活動をしている団体等への支援について、今後どのように行っていくのか伺います。</p> <p>(2) 活動団体や個人ボランティアの把握状況、市や団体等がどのように連携しているのか伺います。</p> <p>(3) 地域猫活動は、単なるエサやりではなく、一代限りの命を全うさせる活動です。市民に対して正しい飼い方と活動への理解促進に力を入れるべきだと考えますが、本市の見解を伺います。</p>
		2 自転車の安全利用と交通マナー向上について	<p>(1) 自転車の交通違反への「青切符」導入に伴い、改めて自転車の安全利用のための周知と啓発について、本市の状況を伺います。</p> <p>(2) 自転車用ヘルメット着用率向上のためには、ヘルメット購入費補助金が有効と考えます。本市では千葉県補助制度を活用し、令和6年度の1年間のみ購入費用の補助を実施し、912件の利用があったと伺っています。しかしながら、令和7年公表の千葉県内の着用率は7.9%で、全国ワースト4位です。着用率向上と安全確保のため、再度、購入費の助成を検討しないか伺います。</p> <p>(3) マナーを守るためにも、走りやすい道路環境の整備は不可欠です。「矢羽根型路面標示」の整備などが進んでいますが、市民からは走行について不安の声をいただいています。令和5年6月に令和9年度までを計画期間とする「袖ヶ浦市自転車活用推進計画」が策定されましたが、安全に自転車が行ける道路整備をどのように進めるか、本市の見解を伺います。</p>
		3 市民の健康を守る取組について	<p>(1) はしか（麻しん）の感染拡大防止と予防接種の推進について</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>① 感染力が極めて強い感染症であるはしかに罹る患者が増えています。市民への注意喚起をどのように行っているか伺います。</p> <p>② はしかは空気感染するため、手洗いやマスクだけでは感染を防ぐことが困難です。はしか予防にはMRワクチン（麻しん風しん混合ワクチン）接種が有効ですが、定期接種の実施に当たって、供給不足などの影響はないのか供給状況を伺います。</p> <p>(2) 带状疱疹ワクチン接種の助成について</p> <p>令和7年度より带状疱疹の予防接種が定期接種となり、本市においては65歳と経過措置として該当する年齢の方等に対するワクチン接種費用の助成が始まりました。千葉県では今年度より、定期接種の対象とならない50歳以上64歳以下に対する助成を行う自治体に対して補助金を出しています。本市も県の補助金を活用して、公費助成の対象者を拡大しないか伺います。</p>
4	5番 高橋 大志議員	<p>1 広域交通ネットワークの充実と戦略的な土地利用による持続可能なまちづくりについて</p> <p>2 保育施設における災害避難対策の具体化と進捗状況について</p>	<p>(1) 施政方針にあるインターチェンジ周辺の土地活用について伺う。</p> <p>(2) (仮称) かずきインターチェンジの早期事業化に向けた取組について伺う。</p> <p>昨年7月の津波注意報発令時、海側の保育施設等の避難において、「猛暑下の避難」や「二次避難の断念」などの混乱が生じた。これを受け、市は関係各課で課題を検証し改善策を提案するとしていたが具体的進捗と、施設への支援状況について伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
5	2番 鈴木 嵩人議員	1 地域公共交通について	人口減少や高齢化の進行に加え、自家用車への依存の高まりや公共交通事業者の担い手不足などにより、地域公共交通を取り巻く状況は大きく変化している。特に、鉄道駅や主要路線から離れた地域では、通院や買い物など日常生活に必要な移動に不安を抱える市民も多く、移動手段の維持確保は重要な課題となっている。本市では、持続可能な交通体系の構築に向け、「地域公共交通計画」を策定し各種施策を進めているが、計画の実効性を高めるためには、現状や課題を的確に把握し、利用実態や地域ニーズを踏まえた検証と改善を重ねていくことが重要である。そこで、本市における地域公共交通の現状と、これまでの取組状況及びその評価について伺う。
		2 有害鳥獣対策について	有害鳥獣による農作物被害や市民生活への影響が続く中、捕獲を継続しているものの、被害減少の実感には至っていない状況にある。近年は、鳥獣の学習能力向上により、従来の対策だけでは十分な効果が得られにくくなっているほか、狩猟者の高齢化や担い手不足も課題となっている。また、被害額の減少についても、作付け断念による影響が懸念される場所がある。こうした状況を踏まえ、現状の被害及び捕獲状況について確認するとともに、捕獲体制の強化や担い手育成、さらには県や近隣自治体との連携を含め、今後どのように有害鳥獣対策を推進していくのか以下を伺う。
			(1) 本市における昨年度の有害鳥獣による被害、捕獲状況についてどうか。 (2) 捕獲体制の充実や担い手育成、県との連携を含め、今後の有害鳥獣対策についてどうか。
6	3番 小島 仁美議員	1 市内体育施設の再整備を通じた地域拠点の活性化や持続可能なスポーツ環境の構築について	(1) 長浦駅前の臨海スポーツセンターについて、設置の目的、当時の建設費用及び特定財源を伺います。 (2) 再整備にあたっての安全と競技規格の担保、ZEBもしくはZEB Readyによる持続可能な施設運営について

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			(3) 本市のスポーツ施設における将来の大規模修繕や更新を見据えた修繕の計画があるのか、スポーツ環境を持続可能なものにするという観点から伺います。
		2 本市が策定した地球温暖化対策実行計画について	(1) 本市における今年度予定しているカーボンニュートラルの施策について伺います。
7	11番 稲毛 茂徳議員	1 令和8年2月執行の第51回衆議院議員選挙での本市の投票結果を踏まえた、今後の投票率向上について	(1) 今年2月の衆議院議員選挙の投票率は、袖ヶ浦市議会議員と同日に行われた令和6年10月と比較して、3.37ポイント投票率が下落しているが、これまでの投票率向上に向けた取組みについて (2) 高齢者や公共交通が脆弱な地域への支援について (3) 若い世代へ向けた選挙広報について (4) 傾向として、期日前投票が50%を超える状況にあり、今後の期日前投票の利便性向上について
8	7番 渡辺 あゆみ議員	1 食事が十分にとれていない児童生徒への支援について	(1) 様々な家庭がある中、食事が十分にとれていない児童生徒を学校ではどのように把握し、対応しているか。 (2) 家庭において食事が十分にとれず、給食が主な食事であると疑われる児童生徒の家庭への訪問支援について伺う。 (3) 弁当の日について廃止の考えはあるか。
9	1番 山本 浩太郎議員	1 教育現場の現状について	(1) ICT環境の整備について ICT環境の整備について、児童生徒にどのような力を身に付けさせる目的があるのか伺う。 (2) 学校行事の来賓者の扱いについて 学校行事に来賓者を招待する目的について伺う。 (3) 修学旅行について

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>市内小中学校におけるここ数年の修学旅行の行先について伺う。</p> <p>(4) 学校給食について</p> <p>学校給食において外部からクレームがあった場合の本市の対応について伺う。</p>
10	20番 笹生 猛議員	<p>1 総合計画と個別計画、事務事業、評価の管理等について</p> <p>2 職員数の増減状況と組織運営について</p>	<p>本市では、総合計画を最上位計画とし、基本構想・基本計画・実施計画による三層構造のもと市政運営を行っている。また、それぞれの分野で計画が策定され、事業が実施されている。</p> <p>本年度より計画推進課が設置され、全庁的な政策調整機能等について向上が期待される。</p> <p>そこで、本市における総合計画と各個別計画、施策、事務事業、行政評価、予算編成及び人的資源配分との関係性並びに、現状と今後について伺う。</p> <p>本市では、後期基本計画のスタートに合わせ、複雑化・多様化する行政課題への対応が求められている。一方で、近年は自治体間における人材確保競争の激化に加え、退職者や療養休暇取得者の増加など、組織運営に影響を及ぼしかねない状況も見受けられる。</p> <p>職員数の増減は単なる人数の問題ではなく、行政サービスの維持、組織知の継承、残された職員への負担、さらには政策形成能力にも大きく関わる問題であると考えます。</p> <p>そこで、本市における職員の採用、退職及び療養休暇取得者の状況を確認するとともに、近隣自治体との比較、原因分析、組織としての対応方針について伺う。</p>
11	23番 篠崎 典之議員	1 「重層的支援体制整備事業」の現状と制度間の「隙間」解消および市民の不利益防止について	<p>本市では、複雑・複合化する住民の課題に対し、分野を問わず包括的に支援する「重層的支援体制整備事業」を推進している。しかし、医療、介護、障害福祉など各制度は極めて複雑であり、制度間の連携不足が市民に不利益を及ぼす場合もある。例えば、医療保険の訪問看護を複数の医療機関から受給した際、制度上の制限により保険が適用されず、後日、市民に多額の自己負担（実費請求）が生じる深刻な事態も見られた。これは、相談を受けた現場やサービス事業者が「制度の全容」を把握しきれず、情報共有が不十分であったために起きた「制度の落とし穴」と言わざるを得ない。「丸ごと」支える理念を形骸化させず、市民生活と権利を守る実効性ある体制を構築するため、以下について伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 本市における「重層的支援体制整備事業」の進捗状況と課題は何か。</p> <p>(2) 複数の医療・福祉制度を併用する際、今回のような「知らずに利用したことによる高額負担」といった事態を未然に防ぐため、関係機関（医療機関・事業所、ケアマネジャー等）と情報を一元的に把握し、アラート（警告）を発する仕組み、および適切な助言を行う体制は整っているか。</p> <p>(3) 分野を跨ぐ複雑な事例に対し、各課の調整や専門的な判断を行う「多機関協働マネジャー」（司令塔）の役割が重要である。本市において、職員の資質や経験に頼るだけでなく、組織として「制度の隙間」を埋め、市民の経済的・精神的負担を回避するための、情報共有システムの導入やマネジメント権限の強化について見解を伺う。</p>
		<p>2 高圧CO2パイプライン敷設のリスクに対する市長の権限行使と政治責任について</p>	<p>(1) 不透明な説明会の是正と市主催の公聴会開催について</p> <p>事業者主催の説明会は録音・撮影の禁止、資料の公開制限など非公開性が極めて強く、住民の不安と不信を招いている。市長は、事業者や国任せの姿勢を改め、地方自治の原則に立ち、市が主体となって「録音・撮影自由、全市民対象のオープンな公聴会」を直ちに開催しないか。</p> <p>(2) 沿線住民の「意見表明権」の保障について</p> <p>国の解釈では、貯留区域の住民には認められている「意見表明権（CCS事業法第8条）」が、同等の事故リスクを負うパイプライン沿線住民には認めないという。この不当な差別に対して、市長は、市民の生活環境を保持することについてどう認識しているのか。政府に対し、沿線住民を「環境アセスメント」の対象とするよう求めないか。</p> <p>(3) 道路占用許可権限による実効的な介入について</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>市道下の占用許可（道路法第32条・71条）は、市長が持つ最大の実効的権限である。「住民合意」と「不測事態の安全確保策」が客観的に担保されない限り、市長の裁量権（公益上の必要）に基づき、道路占用を許可しないと明言しないか。</p> <p>(4) 市独自の第三者検証委員会の設置について</p> <p>「国の動向を注視する」「法で国が安全を担保する」などの答弁姿勢は、自治体の安全確保義務を放棄するに等しい。事業者や国からの情報に依存せず、地質・防災の専門家を市が委嘱し、大深度地下掘削や高圧CO<sub>2</sub>輸送の危険性を独自に科学的に検証する体制を構築しないか。</p>
12	18番 励波 久子議員	1 立地適正化計画と公共施設の再配置について	<p>(1) 立地適正化計画の「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」の骨子案が議会に示されました。策定義務のない、この計画をつくる目的について伺います。</p> <p>(2) 20年後の都市の姿を展望した計画との事ですが、居住誘導区域に指定されているのは、袖ヶ浦駅、長浦駅、横田駅周辺、代宿、のぞみ野のみとなっています。居住誘導区域外に住んでいる方からすると、切り捨てられていると感じるのではないのでしょうか。そもそも誘導は強制ではなく、実効性が伴う計画なのか伺います。</p> <p>(3) 公共施設の再配置の計画が進められており、現状の公共施設をすべて更新することは不可能とし30年間で公共施設の面積で26%の削減を目標としています。しかし、公共施設の再配置の全体像が見えてきません。公共施設の配置はまちづくりと一体です。市民のみなさんと一緒に考える場をつくらないか伺います。</p> <p>(4) 立地適正化計画の誘導施設には、学校や図書館、交流センターなど教育文化施設が含まれていますが、すべて統廃合の予定なしと書かれています。しかし、「居住誘導区域」への誘導が進めば、それ以外の地域ではさらに人口が減り事実上学校の統廃合につながりますが、市としてどのように考えているのか伺います。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
		2 中高生の居場所づくりについて	<p>交流センターや南庁舎の市民交流広場などで、学習するスペースがつくられ多くの中高生が利用する姿が見られるようになりました。しかし、学習スペースの確保だけが中高生の居場所ではないと考えます。中高生の多様な居場所づくりを求める観点から以下について伺います。</p> <p>(1) こども計画でも安全・安心な居場所づくりを進めることが書かれています。どのように進めていく考えなのか、また庁内でこども計画の視点が共有されることが必要と考えますがどのように考えているのか伺います。</p> <p>(2) 今年度平岡交流センターで実施している千葉大と連携した中高生の居場所を考えるワークショップは、とても素晴らしい取り組みだと思います。多くの中高生に参加してもらおう工夫と、この取組みを通してどのようなことを創造しようとしているのか伺います。</p> <p>(3) 新たな公共施設はつukらないという方針の中で、今あるその他の交流センターなどの公共施設が活用できないか伺います。</p>
13	9番 伊東 章良議員	1 袖ヶ浦市における公共施設のあり方について	<p>(1) 財政逼迫下における公共施設整備に関し袖ヶ浦市としての基本姿勢について伺う。</p> <p>(2) 令和3年の一般質問において、公共施設の「課題を整理する」との答弁があったが、その課題と、今後の具体的な対応方針について伺う。</p> <p>(3) 旧総合教育センター跡地の利活用意向について伺う。</p> <p>(4) 学校給食センターの安定運営につき過去の設備障害、修繕・更新履歴について伺う。</p> <p>(5) 内陸部小学校の余裕教室等の有効活用について伺う。</p>
		2 「そでがうら・ふれあいプラン」策定方針について	<p>(1) 計画策定の進捗状況と今後のスケジュールについて伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 障害福祉計画等における難病当事者の対象範囲と記載の検討状況について伺う。</p> <p>(3) 計画策定にあたり、難病当事者の声を反映するため、協議会等の委員に難病当事者を加える考えはあるか伺う。</p>
14	8番 佐藤 博文議員	1 持続可能な袖ヶ浦市財政運営と将来の税収確保について	<p>近年、本市の税収は個人市民税が増加する一方、法人市民税は景気や企業収益の影響を受けている。今後は人口減少や少子高齢化の進行により税収減少が懸念される一方、扶助費や公共施設の老朽化対策、人件費、公債費などの増加が見込まれる。持続可能な財政運営に向け、財政の現状と将来の課題について伺う。</p> <p>(1) 今後の市税収入の見通しについて</p> <p>① 個人市民税について、令和6年度は定額減税の影響により減収となったものの、令和7年度は直近の経済状況や賃金の上昇等により増収傾向となると認識しているが、今後の経済動向や人口構成の変化を踏まえた税収見通しについて、市の認識を伺う。</p> <p>② 法人市民税について、令和6年度は企業業績が好調で増収であった一方、令和7年度は業績の変化により減収の見込みとされている。今後の税収見通しについて、市の認識を伺う。</p> <p>(2) 将来を見据えた袖ヶ浦市財政の持続可能性について</p> <p>① 今後、人口減少による歳入減少と、高齢者増加による高齢者支援関連経費および子育て支援関連経費等の扶助費増加による、袖ヶ浦市財政における課題認識について伺う。</p> <p>(3) 今後、税収を増やすための取組みについて</p> <p>① 人口減少対策として実施している移住・定住促進施策の現状と、その取組による成果について伺う。</p> <p>② 袖ヶ浦市への企業誘致の現状と、これまでの取組による成果について伺う。</p>

質問順	通告者	質問事項	質問要旨
			<p data-bbox="858 152 1513 185">③ ふるさと納税収支向上への取組について</p> <ul data-bbox="866 259 1528 544" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="866 259 1528 360">・ 袖ヶ浦市のふるさと納税に対するこれまでの取組みと実績に対する評価について伺う。</li> <li data-bbox="866 376 1528 544">・ 企業版ふるさと納税の拡充には、市内事業者との日頃からの信頼関係構築が重要と考える。事業者と行政が地域課題を共有するパートナー関係づくりについて、どのように取組んでいるのか伺う。</li> </ul>